

OpenAI・Anthropicと米政府（国防総省／トランプ政権）をめぐる対立の深掘り分析レポート

エグゼクティブサマリー

本件は、米国防総省（報道上「Department of War（戦争省）」と表記されるケースあり）が、軍事用途においてフロンティアAIの利用を「any lawful use（合法的あらゆる用途）」に広げる契約条項と、モデル側の利用制約（usage policy constraints）を実質的に無効化できる余地を求めたのに対し、Anthropicが「①米国民に対する大規模国内監視、②完全自律型兵器（人間の介在なしの致死性の運用）」の2点を“例外（＝不可侵の安全境界線）”として維持しようとして衝突した、という構図である。Anthropicは、これらの例外の維持を「民主的価値・基本的権利」と「現行フロンティアモデルの信頼性限界」の双方から正当化し、圧力（契約解除、供給網リスク指定、さらには国防生産法の示唆）にも屈しない姿勢を明示した。¹

その直後、トランプ大統領が連邦政府機関に対しAnthropic技術の使用停止（段階的移行の猶予を含む）を表明し、連邦調達を所管する米国共通役務庁（GSA）²が、政府向けAI評価基盤（USAi.gov）や包括調達枠（MAS）からAnthropicを除外する措置を公表した。³

同時に、米国防総省側はAnthropicを「供給網（サプライチェーン）リスク」として扱う方向を打ち出し、この指定の根拠としてしばしば参照される10 U.S.C. § 3252は、供給網リスクを理由に調達上の措置（情報非開示を含む）を取る“権限・手続”を規定する。⁴

さらに重要なのは、米国防総省が2026年1月の公式文書で、(a)「モデルの客観性」を主要な調達基準とし、(b)「lawful military applications（合法的軍事用途）を制限し得る利用ポリシー制約のないモデル」を求め、(c)契約に「any lawful use」条項を標準化しよう命じている点である。これは、今回の交渉で争点になった「安全制限撤廃要求」が、場当たりの交渉というより、政権全体のAI政策（White Houseの「America's AI Action Plan」）と整合する制度設計の延長線上にあることを示す。⁵

一方で、競合のOpenAIは、国防総省の機密ネットワーク向け提供で合意したと報じられ（当人発信は二次情報経由）、その合意には「国内大規模監視の禁止」と「武力行使における人間の責任（自律兵器含む）」という“赤線”が盛り込まれたとされる。⁶

これにより短期的には「市場シェアの移転」に見えるが、実態は、政府が“モデル側の規範（利用規約・安全設計）か、法（law）か”の最終決定権を争点化し、供給網指定や調達排除で“交渉の非対称性”を極端に高めた事件である。⁷

本レポートは、日経（有料記事のため本文全体は確認不能：公開サマリーレベル）とSBbitを起点に、白書・メモ・法令条文・当事者声明を優先して、時系列・論点・含意・シナリオを整理した。日経記事については、第三者サイトに表示される概要文に依拠しているため、“日経本文にのみ含まれる追加情報”は未特定として扱う。⁸

事実関係のタイムライン（検証済み／未特定を明示）

起点となる政策環境（2025年～2026年初）

- ・2025年7月：ホワイトハウスが「America's AI Action Plan」を公表。政府全体でAI導入を加速し、国防分野での採用推進（該当章立て）や、調達における“客観性・真実性・イデオロギー偏向の排除”を重視する方向性が示される。⁹

- ・2025年8月：GSAがAnthropic／Google／OpenAI製品を**MAS（Multiple Award Schedule）**に追加し、政府調達の入札を整備したと発表。¹⁰
- ・2025年8月：GSAがAnthropicとOneGov合意（“\$1”提供）を発表し、行政・立法・司法の全機関にClaudeを広げる設計を取ったとされる（当時の公式発表）。¹¹
- ・2025年4月：米国行政管理予算局（OMB）¹²のメモ
- ・**M-25-21**：連邦機関のAI利用を「革新・ガバナンス・公的信頼」で加速するガイダンス（対象：行政機関）¹³
- ・**M-25-22**：AI調達を迅速・競争的・適正に進めるガイダンス（少なくとも“情報共同体（IC）の一部要素には適用しない”旨が明示）¹⁴

国防総省側の公式方針（2026年1月）

- ・2026年1月9日：国防総省の「AI戦略」文書が公開され、
- ・“DEIや社会イデオロギーの排除”を掲げ、
- ・「**lawful military applications**を制限し得る利用ポリシー制約のないモデル」を使うべき、
- ・DoW（国防総省）契約に「**any lawful use**」条項を標準化と明示。¹⁵

直接の対立（2026年2月下旬）

- ・2026年2月26日：Reuters報道として、国防総省がAnthropicに対し、**自律的兵器ターゲティングや米国内監視につながる恐れのある安全制限の撤廃**を求め、応じなければ供給網リスク指定や契約解除を示唆。国防総省報道官（SNS上）も「**all lawful purposes**で使えるよう求める」と発言し、**期限を2月27日午後5時1分（米東部）**とした。¹⁶
- ・2026年2月27日：Anthropicが公式声明で、交渉の争点は「**米国民の大規模国内監視**」「**完全自律型兵器**」の2例外であり、これを維持すると表明。さらに、供給網リスク指定に対しては法的根拠（10 U.S.C. § 3252）と手続・射程を争う構えを示し、法廷で争うと明言。¹⁷
- ・2026年2月27日（同日）：トランプ大統領が（SNS等で）全政府機関に対しAnthropic技術の使用停止を指示したと報道され、**移行猶予は6か月**とされた。GSAはこれに合わせ、USAi.govおよびMASからAnthropicを除外すると公式に発表。¹⁸

OpenAI側の合意（2026年2月27日夜～28日）

- ・2026年2月27日夜～28日：Reuters等で、OpenAIが国防総省の機密ネットワークでモデル提供に合意したと報道。合意の詳細は一次文書として公開確認できていないが、複数報道で「**国内大規模監視の禁止**」「**武力行使の人間責任**」が盛り込まれたと整理されている。⁶

日経（一次本文は未確認）・SBbitの位置づけ

- ・SBbit記事は、上記の対立像（DoDが安全制限撤廃を要求→Anthropicが倫理的観点で拒否→政府調達から排除・猶予6か月）を、期限（5:01pm）や契約規模（最大2億ドル）も含めて記述している。¹⁹
- ・日経記事は、第三者サイト表示の概要から、**大統領が全連邦機関に使用停止を指示し、国防総省との対立が背景**である点は確認できるが、本文固有の追加情報（例えば当事者の新証言、内部文書、法的手続の具体名など）は未特定。²⁰

timeline

title 事実タイムライン（確認できた一次・準一次資料中心）

2025-07：White House「America's AI Action Plan」公表（AI導入・国防用途推進・調達方針）

2025-08：GSAがMASに主要AI製品を追加／USAi.gov開始（政府AI導入基盤）

2026-01-09：国防総省「AI戦略」（“any lawful use”条項の標準化、利用ポリシー制約のないモデル志向）

2026-02-26：Reuters：国防総省がAnthropicに安全制限撤廃要求、期限を2/27 5:01pm ETに設定

2026-02-27 : Anthropic公式声明：大規模国内監視・完全自律兵器は不可、供給網指定は争う
2026-02-27 : 大統領が政府機関にAnthropic利用停止（猶予6か月）と報道／GSAがMAS・USAi.govから除外
2026-02-27/28 : Reuters等：OpenAIが国防総省の機密ネットワーク提供で合意（赤線を盛り込むと報道）

主要一次資料の整理（当事者声明・法令・政府文書）

本件の「一次度」が高い資料は、(1) Anthropic公式声明、(2) 国防総省のAI戦略文書、(3) GSA公式リリース、(4) 供給網リスク権限の根拠条文（10 U.S.C. § 3252）、(5) White HouseのAI Action Plan、である。

Anthropicは、(a)交渉の“不可侵領域”を2点に限定して明言し、(b)供給網リスク指定の法的射程（§ 3252の手続と範囲）にも踏み込み、(c)「国防総省・ホワイトハウスから直接の連絡を受けていない」とも述べている。²¹

国防総省のAI戦略文書は、調達と運用の方針として「モデルの客観性」「利用制約のないモデル」「any lawful use条項の標準化」を明示しており、今回の衝突が“その場の契約交渉”以上の政策線であることを裏付ける。¹⁵

GSAは、大統領の指示を根拠に、USAi.gov（評価サンドボックス）とMAS（包括調達枠）からAnthropicを外すと公式に記した。USAi.govは2025年8月に開始されたと説明されている。²²

供給網リスクを根拠に調達上の措置を取る権限の典型条文として10 U.S.C. § 3252があり、そこでは「供給網リスクを減らすために必要」「より低侵襲の手段が合理的に利用不可能」などの要件と、議会への通知などが規定される。²³

White HouseのAI Action Planは、政府と国防分野におけるAI導入の推進を“勝利のロードマップ”として位置づける。特に、政府導入を進めた上で国防分野を別立てで加速する章立てになっている。²⁴

争点の核心（要求された「安全制限」とは何か／どこまで一次資料で言えるか）

国防総省が求めたもの（一次資料で確認できる範囲）

一次資料レベルで最も明確なのは、国防総省のAI戦略文書が示す次の設計思想である：

- “利用ポリシー制約がlawful military applicationsを制限し得る”こと自体を問題視し、「制約のないモデル」を志向している。²⁵
- 調達契約に「any lawful use」条項を標準化する。²⁵

これは、モデル提供企業が自社ポリシーで「この用途はダメ」と線を引く構造を、契約上・運用上で無効化したい、という方向性を意味する（推論）。その上でReutersやSBbitは、対立の争点が「大規模国内監視」「自律的致死兵器」に関係する安全制限の撤廃要求だったと具体化している。¹⁶

Anthropicが拒否したもの（一次資料）

Anthropicは「例外は2つ」と明言し、その理由も明確に二層構造で提示した。

- 完全自律兵器：現行フロンティアモデルは信頼性が不十分で、誤作動・誤認識が米兵・民間人双方を危険に

さらす。 26

- 大規模国内監視：民主的価値・基本的権利に反し、AIによる監視は“新規で深刻なリスク”をもたらす。 27

さらに、Anthropicの利用ポリシー自体にも、武器開発や監視・法執行目的での利用禁止（例：位置追跡、顔認識、予測的警備、戦場管理への利用等を含む記述）があり、これが国防総省の「制約のないモデル」志向と正面衝突する。 28

技術的に「安全制限を外す」ことは何を意味するか（技術分析）

本件で言う「安全制限の撤廃」は、単に“モデルが危険回答をしないようにするガードレール”の解除にとどまらず、より実務的には次の層を含む可能性が高い。

第一に、**契約上の制限解除（利用規約・AUPの例外化）**である。Anthropicは政府顧客向けに一部例外を設け得るとしつつも、武器・国内監視等は原則維持すると明示している。 29

第二に、**運用上の強制力（モデル拒否を“上書き”できる仕組み）**である。国防総省側が「any lawful use」を求めるとき、モデルが拒否する領域を“合法”と定義して押し通す余地を持ちうる。Reutersは「創り手の警告で戦場適用を制限されたくない」という国防総省側の姿勢を描写している。 30

第三に、**“モデルの客観性”指標での調達最適化**である。国防総省文書は「モデルの客観性のベンチマーク」を調達基準化すると述べており、今後は“安全性”と“客観性”が政治化した形でトレードオフに置かれ得る。 31

いずれの層でも、完全な撤廃は現実には「モデル挙動の制御（拒否・フィルタリング）を弱める」だけでなく、「責任所在（誰が最終意思決定者か）を政府側に寄せる」制度設計を伴うため、倫理・法・組織ガバナンスの問題と不可分になる。 32

法的・倫理的・政策的含意

連邦調達と“排除”の法的類型

本件は「調達排除」に見えるが、法技術的には複数のレイヤーが混在している。

- 供給網リスク（10 U.S.C. § 3252）：条文上は、供給網リスクを減らすための調達行為（排除、下請け制限等）を可能にしつつ、書面決定・議会通知等の要件も要求する。 23
- 連邦調達一般（FAR）：一方で、政府がベンダーを排除する制度には、FAR上の停止・排除（Suspension/Debarment）という枠組みがあり、これは「保護のためであって処罰のためではない」という原則を明示する。 33
- GSAの措置：GSAは大統領指示を根拠に、USAi.govとMASから当該ベンダーを外すと公表している。これは“供給網リスク法理”とは別に、政府横断の調達プラットフォームからの排除として効く。 34

ここで法的に鋭い争点になるのが、「供給網リスク指定（§ 3252）を、国防総省契約に限らず、“**国防総省と取引する企業はAnthropicとも一切取引できない**”という形で横展開できるか」である。Anthropic自身は、§ 3252の射程は“国防総省契約におけるClaude利用”に限られるはずで、国防総省が示唆するような超拡張は「法的権限がない」と主張している。 17

国防生産法（DPA）を“安全制限撤廃”に使えるのか

Anthropicは、国防総省が安全制限の撤廃を迫る手段として**国防生産法の発動を示唆した**と述べる。 35

DPA（例：50 U.S.C. § 4511）は、国家防衛のために契約履行を優先させ、受注・履行を要求し得る権限を規定する（優先契約・割当等）。 36

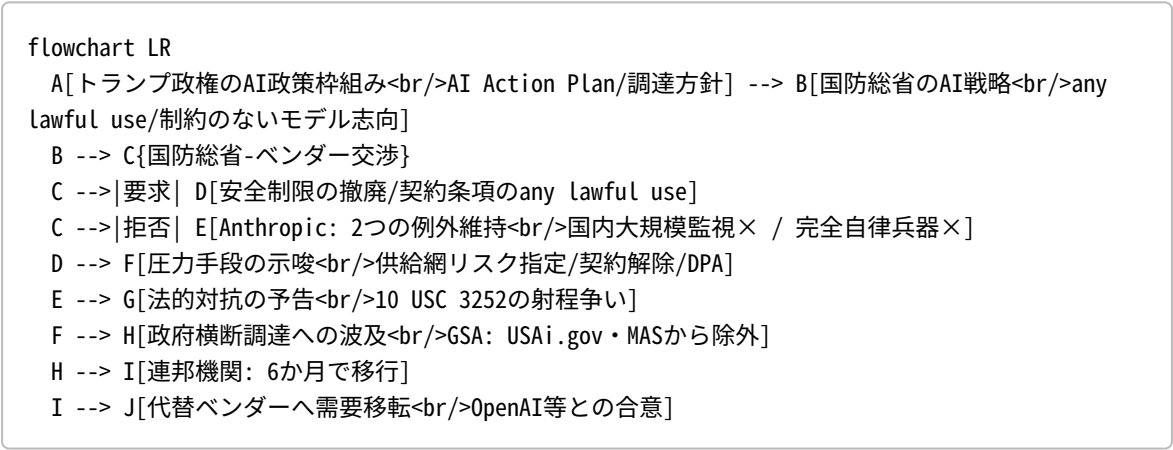
ただし、DPAが典型的に想定するのは「供給・生産・配分」の統制であり、モデルの“安全設計思想”を変更させること（＝特定機能の解除やガードレール撤廃）を直接に命じられるかは、法解釈として争いが生じ得る（推論）。ここが裁判化した場合、(a)政府が求めるのは“製品提供の一形態”でDPA権限内か、(b)言論・企業の表現（ポリシー）や契約自由への介入として違憲・違法か、(c)国家安全保障の裁量として司法審査がどこまで及ぶか、といった論点が想定される。³⁷

国防総省AI政策と国際法・軍事規範

国防総省は以前から、自律兵器について「武力行使における適切な人間の判断」を要求する政策（DoD Directive 3000.09）を持ち、法の戦争（LOAC）や交戦規定との整合を強調してきた。³⁸

一方、2026年1月の国防総省文書は「リスクの不完全な整合より速度が勝つ」「利用制約のないモデル」志向を明確化しており、従来の“Responsible AI”概念（倫理・信頼性・統治可能性）との緊張が表出している。³⁹

Anthropicが拒否線として掲げた「完全自律型の致死兵器」と「大規模国内監視」は、国際的にも議論が集中してきた領域である。特に致死性の自律兵器は、IHLの区別・比例性・予防措置の原則に照らし、意思決定の残余責任を誰が負うかが構造的争点となる（一般論）。その意味で、企業側が“技術の信頼性限界”を根拠に線引きを主張することは、国際規範の未整備領域における“民間による事実上の安全規範形成”でもある。⁴⁰



ステークホルダーとインセンティブのマッピング（比較表）

以下は、本件の主要アクターを「目的」「主張」「実際の行動（確認できた範囲）」で対照したものである。行動は一次資料または信頼できる報道で裏づけられる範囲に限った。

主体	主要目的（推定）	主張・立場（公開情報）	行動（確認済み）
トランプ大統領（ドナルド・トランプ ⁴¹ ）	国防AIの導入加速、政府調達統制、政治的メッセージ	Anthropic排除・移行を指示（“使用停止”）	連邦機関に使用停止（猶予6か月）と報道 ⁴²
国防長官（ピート・ヘグセス ⁴³ ）	“合法用途でのフル柔軟性”、制約のない調達	any lawful use／制約のないモデル志向	国防総省AI戦略で明示、供給網リスク指定の方向を示唆 ⁴⁴

主体	主要目的（推定）	主張・立場（公開情報）	行動（確認済み）
Anthropic CEO（ダリオ・アモデイ ⁴⁵ ）	信頼性・倫理基準の維持、民間規範の確立	国内大規模監視×／完全自律兵器×	公式声明で拒否・訴訟方針、§ 3252の射程を争う ⁴⁶
米国共通役務庁（GSA） ²	政府横断の調達実装、政策整合	大統領指示に沿い調達枠から除外	USAi.govとMASからAnthropicを除外と公式発表 ³⁴
OpenAI経営（サム・アルトマン ⁴⁷ ）	政府・国防市場の獲得、リスク制御の両立	（報道上）国内大規模監視×、武力行使の人間責任	国防総省の機密ネットワーク提供で合意（報道） ⁴⁸
OMB（米国行政管理予算局（OMB） ¹² ）	連邦AI利用・調達の統一運用	AI利用（M-25-21）とAI調達（M-25-22）の指針	メモを発出（2025/4） ⁴⁹
市民社会（例：Electronic Frontier Foundation ⁵⁰ ）	監視抑制、権利保護	監視用途解禁への懸念	Anthropic支持・監視強制に反対する論評 ⁵¹

リスク評価とシナリオ（短期／中期）および監視項目

リスク評価フレーム（本件特有の“2軸”）

本件のリスクは、一般的な「軍事AIの危険」だけでなく、**産業—政府関係の制度的変形**にある。特に、

- 軸1：軍事用途の“**技術的安全性**”（誤認・誤作動・敵対的攻撃・モデル幻覚の致命的帰結）
- 軸2：ガバナンスの“**決定権の所在**”（企業の利用制約か、政府の法と裁量か、どこが最終決定者か）

が同時に動く。 ⁵²

短期シナリオ（～6か月）

シナリオA：調達排除が既成事実化し、代替ベンダーへ急速移行

6か月猶予の間に、GSAの枠組みと国防総省の調達を通じて、代替モデル（OpenAI等）へ移行が進む。短期的には任務継続性が最優先され、監査・評価は後追いになりやすい。 ⁵³

シナリオB：法的争いが早期に差止め・限定運用をもたらす

Anthropicは供給網リスク指定を争うと宣言しており、§ 3252の手続要件（書面決定・議会通知）や射程を争点に、政府の恣意的運用（“国内企業への前例なき指定”）を司法がどこまで制約するかが焦点となる。現時点で訴状そのものは公的に確認できていないため、**訴訟提起の具体的裁判所・事件番号は未特定**とする。 ⁵⁴

中期シナリオ（6～24か月）

シナリオC：政府調達が“利用制約のないモデル”を事実上の標準にし、業界の安全基準が二極化

国防総省文書が示す「利用ポリシー制約のないモデル」志向が、国防調達・関連産業（防衛請負・クラウド・分析）に波及すると、

- 国防市場向け：制約を薄めた“特別版モデル”が常態化
- 民間市場向け：従来どおり安全重視

という**二重エコシステム**が形成され得る。これは、モデルの更新や再学習の運用統一を難しくし、情報漏洩・誤用時の責任分界を複雑化させる。 ⁵⁵

シナリオD：議会が“軍事AIの使用ルール”を明文化し、行政裁量を縮小

供給網リスク指定や調達排除が政治問題化すれば、民主的統制の観点から議会が介入し、軍事AIの許容範囲（自律兵器・監視）や、政府が企業に求め得る契約条項を立法で固定する圧力が高まる。既に専門メディアでは「国防総省と企業の“アドホック交渉”で軍事AIルールが決まる異常性」を批判する議論が出ている。⁵⁶

推奨モニタリング項目（実務的チェックリスト）

今後の追跡対象は、単に“誰が勝ったか”ではなく、**制度の固定化**を見抜くことにある。

- 1) 供給網リスク指定の正式文書化：§ 3252の書面決定・議会通知が実施されたか（情報公開、議会資料、監査報告）。⁵⁷
- 2) GSAの調達枠の更新：USAi.govやMASからの除外が恒久化か、復帰条件が提示されるか。⁵⁸
- 3) OpenAI—国防総省合意の一次文書：契約条項（赤線、監査、モデル上書き不可、ログ・監督）を一次資料で確認できるか（現時点は報道依存）。⁵⁹
- 4) DPAの適用可能性の具体化：優先契約（50 U.S.C. § 4511）で“モデル改変”が対象化されるか、政令・委任が出るか。⁶⁰
- 5) 自律兵器関連の政策更新：DoD Directive 3000.09の運用（審査プロセス）と、国防総省AI戦略の“速度優先”との整合。⁶¹
- 6) 企業側ポリシーの改訂：AnthropicのUsage Policy例外運用（政府顧客向け調整）や、OpenAIの利用規約・安全枠の更新。⁶²

参照URL一覧（一次・準一次・主要報道）

[Japanese]

<https://www.sbbi.jp/article/cont1/181668>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN2815L0Y6A220C2000000/>（本文は要購読の可能性が高く、公開サマリーレベルで参照）

[Anthropic]

<https://www.anthropic.com/news/statement-department-of-war>

<https://www.anthropic.com/news/statement-comments-secretary-war>

<https://www.anthropic.com/legal/aup>

<https://support.anthropic.com/en/articles/9528712-exceptions-to-our-usage-policy>

[GSA / White House / OMB]

<https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-stands-with-president-trump-on-national-security-ai-directive-02272026>

<https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-propels-government-into-ai-revolution-with-addition-of-leading-solutions-to-multiple-award-schedules-08052025>

<https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-strikes-onegov-deal-with-anthropic-08122025>

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/07/Americas-AI-Action-Plan.pdf>

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/02/M-25-21-Accelerating-Federal-Use-of-AI-through-Innovation-Governance-and-Public-Trust.pdf>

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/02/M-25-22-Driving-Efficient-Acquisition-of-Artificial-Intelligence-in-Government.pdf>

[DoD / legal]

<https://media.defense.gov/2026/Jan/12/2003855671/-1/-1/0/ARTIFICIAL-INTELLIGENCE-STRATEGY-FOR-THE-DEPARTMENT-OF-WAR.PDF>

<https://uscode.house.gov/view.xhtml?edition=prelim&num=0&req=granuleid%3AUSC-prelim-title10-section3252>

<https://www.acquisition.gov/far/subpart-9.4>

<https://www.govinfo.gov/link/uscode/50/4511>

<https://uscode.house.gov/view.xhtml?edition=prelim&num=0&req=granuleid%3AUSC-prelim-title50-section4511>

<https://www.esd.whs.mil/portals/54/documents/dd/issuances/dodd/300009p.pdf>

[OpenAI]

<https://openai.com/global-affairs/introducing-openai-for-government/>

<https://openai.com/policies/usage-policies/>

[Reuters（主要報道：一次表明の引用収集目的）]

<https://www.reuters.com/world/us/trump-says-he-is-directing-federal-agencies-cease-use-anthropic-technology-2026-02-27/>

<https://www.reuters.com/sustainability/society-equity/anthropic-rejects-pentagons-requests-ai-safeguards-dispute-ceo-says-2026-02-26/>

<https://www.reuters.com/business/openai-reaches-deal-deploy-ai-models-us-department-war-classified-network-2026-02-28/>

<https://www.reuters.com/world/us/anthropic-says-it-will-challenge-pentagons-supply-chain-risk-designation-court-2026-02-28/>

1 17 21 26 32 40 50 52 54 <https://www.anthropic.com/news/statement-comments-secretary-war>

<https://www.anthropic.com/news/statement-comments-secretary-war>

2 5 15 25 31 39 44 45 55 media.defense.gov

<https://media.defense.gov/2026/Jan/12/2003855671/-1/-1/0/ARTIFICIAL-INTELLIGENCE-STRATEGY-FOR-THE-DEPARTMENT-OF-WAR.PDF>

3 6 7 18 30 42 48 53 **Trump directs US agencies to toss Anthropic's AI as Pentagon calls startup a supply risk | Reuters**

<https://www.reuters.com/world/us/trump-says-he-is-directing-federal-agencies-cease-use-anthropic-technology-2026-02-27/>

4 23 37 43 57 **10 USC 3252: Requirements for information relating to supply chain risk**

<https://uscode.house.gov/view.xhtml?edition=prelim&num=0&req=granuleid%3AUSC-prelim-title10-section3252>

8 20 <https://b.hatena.ne.jp/entry/s/www.nikkei.com/article/DGXZQOGN2804A0Y6A220C2000000/>

<https://b.hatena.ne.jp/entry/s/www.nikkei.com/article/DGXZQOGN2804A0Y6A220C2000000/>

9 24 <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/07/Americas-AI-Action-Plan.pdf>

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/07/Americas-AI-Action-Plan.pdf>

10 <https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-propels-government-into-ai-revolution-with-addition-of-leading-solutions-08052025>

<https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-propels-government-into-ai-revolution-with-addition-of-leading-solutions-08052025>

11 <https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-strikes-onegov-deal-with-anthropic-08122025>

<https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-strikes-onegov-deal-with-anthropic-08122025>

12 28 29 62 **Usage Policy \ Anthropic**

<https://www.anthropic.com/legal/aup>

13 49 [whitehouse.gov](https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/02/M-25-21-Accelerating-Federal-Use-of-AI-through-Innovation-Governance-and-Public-Trust.pdf)

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/02/M-25-21-Accelerating-Federal-Use-of-AI-through-Innovation-Governance-and-Public-Trust.pdf>

14 [whitehouse.gov](https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/02/M-25-22-Driving-Efficient-Acquisition-of-Artificial-Intelligence-in-Government.pdf)

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/02/M-25-22-Driving-Efficient-Acquisition-of-Artificial-Intelligence-in-Government.pdf>

16 Anthropic cannot accede to Pentagon's request in AI safeguards dispute, CEO says | Reuters

<https://www.reuters.com/sustainability/society-equity/anthropic-rejects-pentagons-requests-ai-safeguards-dispute-ceo-says-2026-02-26/>

19 トランプ米大統領、政府機関にAnthropic製品の使用停止を指示、AIの安全性を巡る対立で 米国防総省が軍事利用におけるAIの安全制限の撤廃を求めたのに対し、Anthropicが倫理的観点からこれを拒否 | ビジネス+IT

<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/181668>

22 34 58 <https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-stands-with-president-trump-on-national-security-ai-directive-02272026>

<https://www.gsa.gov/about-us/newsroom/news-releases/gsa-stands-with-president-trump-on-national-security-ai-directive-02272026>

27 35 46 47 <https://www.anthropic.com/news/statement-department-of-war>

<https://www.anthropic.com/news/statement-department-of-war>

33 Subpart 9.4 - Debarment, Suspension, and Ineligibility

https://www.acquisition.gov/far/subpart-9.4?utm_source=chatgpt.com

36 60 Page 1078 TITLE 50—WAR AND NATIONAL DEFENSE § ...

https://www.govinfo.gov/link/uscode/50/4511?utm_source=chatgpt.com

38 61 DoD Directive 3000.09, "Autonomy in Weapon Systems

https://www.esd.whs.mil/portals/54/documents/dd/issuances/dodd/300009p.pdf?utm_source=chatgpt.com

41 56 <https://www.lawfaremedia.org/article/congress-not-the-pentagon-or-anthropic-should-set-military-ai-rules>

<https://www.lawfaremedia.org/article/congress-not-the-pentagon-or-anthropic-should-set-military-ai-rules>

51 Tech Companies Shouldn't Be Bullied Into Doing ...

https://www.eff.org/deeplinks/2026/02/tech-companies-shouldnt-be-bullied-doing-surveillance?utm_source=chatgpt.com

59 OpenAI reaches deal to deploy AI models on U.S. Department of War classified network | Reuters

<https://www.reuters.com/business/openai-reaches-deal-deploy-ai-models-us-department-war-classified-network-2026-02-28/>